⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

馬出地区（歯学研究院）の研究等の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑷　減損を認識しない根拠

馬出地区（歯学研究院）の研究等の建物等については、歯学研究院教授会において改修が予定されている医学部臨床研究棟の代替施設として利用することが承認されております。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則」に関するアスベストの除去費用、不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

なお、当事業年度においては「石綿障害予防規則」に関するアスベストの除去を行ったため、履行による減少が発生しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に11～47年と見積もり、割引率は1.458～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	298,825千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,847千円
時の経過による調整額	5,550千円
資産除去債務の履行による減少額	△　19,028千円
期末残高	323,194千円

Ⅷ．金融商品の状況に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債及びＡ格以上の社債等を保有しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	4,929,711	5,003,419	73,707
⑵　長期性預金	2,300,000	2,277,368	△　22,631
⑶　現金及び預金	30,011,193	30,011,193	—
⑷　未収附属病院収入	7,774,348		
徴収不能引当金（＊２）	△　24,908		
	7,749,440	7,749,440	—
⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金	(19,771,141)	(20,804,911)	(1,033,769)
⑹　長期借入金	(29,410,835)	(30,202,716)	(791,881)
⑺　ＰＦＩ債務	(6,639,293)	(6,809,501)	(170,207)
⑻　未払金	(18,498,499)	(18,498,499)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっております。

⑶　現金及び預金並びに⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金及び⑺　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、ＰＦＩ事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

⑻　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　新株予約権（貸借対照表計上額０千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴　投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

Ⅸ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

１．ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
（元岡）研究教育棟Ⅰ施設整備事業	14,326,218	4,788,407
（元岡）生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	2,327,249	861,277
（馬出）総合研究棟改修（旧医学部基礎Ａ棟）施設整備等事業	4,003,538	1,590,534
（伊都）実験施設整備事業	2,780,707	1,139,836
（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	16,722,122	15,328,313